

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	2,359,435		
	障害福祉サービス等事業収益	34,180,708		
	その他の収益	0		
	サービス活動収益計（1）	36,540,143		
	費用			
	人件費	22,662,262		
	事業費	417,115		
	事務費	6,621,129		
	就労支援事業費用	3,236,448		
授産事業費用	0			
減価償却費	2,868,866			
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,620,337			
徴収不能額	0			
徴収不能引当金繰入	0			
その他の費用	95,040			
サービス活動費用計（2）	34,280,523			
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	2,259,620			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	410		
	その他のサービス活動外収益	117,000		
	サービス活動外収益計（4）	117,410		
	費用			
	支払利息	82,007		
基本財産評価損	0			
積立資産評価損	0			
その他のサービス活動外費用	0			
サービス活動外費用計（5）	82,007			
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	35,403			
経常増減差額（7）=（3）+（6）	2,295,023			
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	25,109		
	その他の特別収益	0		
	特別収益計（8）	25,109		
	費用			
その他の特別損失	0			
特別費用計（9）	0			
特別増減差額（10）=（8）-（9）	25,109			
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	2,320,132			
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	22,115,867		
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	24,435,999		
	基本金取崩額（14）	0		
	その他の積立金取崩額（15）	0		
	その他の積立金積立額（16）	0		
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	24,435,999		